

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	0405	市民団体等活動支援事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-2 参画・協働のまちづくり				
	施策	2 公益的活動への支援				
目的	市民団体等が自主的に実施する公益的な活動を支援する					
対象	市内を拠点とし活動する市民活動団体など共通の目的をもった市民で構成された団体					
意図	市民が行う公益的活動を支援することにより、市民団体等を守り育てる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○市民団体等活動支援事業 市民団体等が新たに取り組む公益的な活動に対する補助						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		○ 補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	本事業について広報、ホームページ等で周知した回数	回	計画		10	
			実績	7	9	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	この1年間にボランティア活動やNPO法人の活動に参加したことがある市民の割合【市民アンケート】	%	目標		26.0	
			実績	22.9	21.7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
この補助金制度について広報紙やホームページのほか、庁内の職員説明会等でも広く周知を図っているが、補助対象団体数、補助金額ともにH25を下回っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	様々な市民団体等が新たな活動に取り組み、軌道に乗るまでの支援として実施する補助事業であり、市民の公益的活動を盛んにするために不可欠な事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	数多くの団体に活用していただくこと、広報はなまきやホームページで情報発信することにより、より市民の間に浸透していくことが期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は補助金のみであり、市民の公益的活動を積極的に支援する必要から、削減の余地はない。また、人件費は最低限の担当職員の研修出張旅費のみを計上しており、削減の余地がない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	交付要綱に基づく公募型の補助金であり、適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民団体等活動支援事業補助金制度により、市民が積極的に公益活動にかかわる機会を創造し、市民団体等と市との協働の推進を図った。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	06	0405	市民団体等活動支援事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,018	1,376		△ 642
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,018	1,376		△ 642

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標

3. 市民参画協働の市政運営を推進する

事業開始の背景・経緯

平成19年度に、花巻市総合計画に定めるまちづくりの基本理念「市民参画・協働のまちづくり」を目指し、市民団体等の活動を促進し、支えていくことを目的として、市民団体等が自ら行う公益的な事業に補助金を交付し、財政的に支援するため制度を創設した。

事業概要

○市民団体等活動支援事業
市民団体等が新たに取り組む公益的な活動に対する補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

継続補助期間を3か年とし、団体の自立もしくは市等との協働事業として定着させるよう促している。

担当部署 部名 総合政策部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 彰子 内線 457

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

市民団体等活動支援事業 1,376千円
うち、市民団体等活動支援事業補助金 1,326千円
(補助率：補助対象経費の3分の2、上限：300千円、同一事業につき3カ年まで)

